



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	337,148	8.8	5,103	20.7	5,058	13.1	2,276	50.9
25年3月期	309,981	△0.8	4,227	△28.4	4,471	△17.1	1,508	△60.7

(注) 包括利益 26年3月期 6,631百万円 (14.7%) 25年3月期 5,780百万円 (244.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.70	—	2.0	2.1	1.5
25年3月期	9.08	—	1.4	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 424百万円 25年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	232,786	119,331	48.1	674.26
25年3月期	248,580	117,078	44.4	664.42

(参考) 自己資本 26年3月期 112,036百万円 25年3月期 110,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,711	△8,934	△15,751	5,717
25年3月期	1,369	△4,945	△7,793	16,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	110.2	1.5
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	73.0	1.5
27年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		59.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	326,000	△3.3	6,400	25.4	6,000	18.6	2,800	23.0	16.85

(注) 当社では、業績管理を通期ベースで実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）大連日清製油有限公司

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	173,339,287株	25年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,176,599株	25年3月期	7,164,450株
③ 期中平均株式数	26年3月期	166,170,399株	25年3月期	166,178,292株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	207,372	10.8	3,061	△20.7	3,458	△26.5	1,919	△24.1
25年3月期	187,238	2.5	3,862	△13.6	4,702	△10.5	2,528	3.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	11.55		—					
25年3月期	15.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	174,586		95,250		54.6		573.02	
25年3月期	188,528		95,016		50.4		571.57	

(参考)自己資本 26年3月期 95,250百万円 25年3月期 95,016百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	207,000	△0.2	4,800	56.8	5,000	44.6	2,800	45.9	16.84	

(注)当社では、業績管理を通期ベースで実施しているため、中間点である第2四半期累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月15日(木)・・・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、輸出企業を中心に企業業績が改善するなど、ゆるやかな回復傾向が続いておりますが、新興国不安やウクライナ情勢への警戒感を背景とした景気後退懸念や、円安・国際商品市況高に伴うエネルギー関連コストの大幅上昇など、企業の経営環境においては依然厳しい要因を含んでおります。

このような環境下において、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」の最終年度として、「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて、「事業構造改革」の完遂に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期に比べ8.8%増加の3,371億48百万円となりました。また、利益面では、営業利益が51億3百万円と前期に比べ20.7%、経常利益が50億58百万円と前期に比べ13.1%、当期純利益が22億76百万円と前期に比べ50.9%、それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。大豆相場は、春先には南米の豊作や米国産新穀の生産量が史上最高を見込んでいたにもかかわらず、米国産旧穀の需給のタイト感やブラジルにおける物流インフラへの懸念、米国産新穀の生育遅れなどを背景に騰勢を示し、7月には1ブッシェルあたり16米ドルを超えました。その後、米国産の生産量見通しの上方修正や、南米の豊作への期待により価格は多少軟化する局面もありましたが、中国を中心とした米国産に対する旺盛な需要やブラジルの乾燥懸念から再び上昇に転じるなど、当連結会計年度において総じて高値圏で推移しました。また、為替につきましては、日銀の金融緩和策や米国に景気回復の兆しが見え始めてきたことから、前期に比べ円安水準で推移しました。これらにより、大豆・菜種などの原料価格は、円安の影響を強く受けたこともあり、前期に比べて大幅に上昇しました。

家庭用食用油につきましては、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に注力したことにより上期の販売数量は減少しましたが、下期は消費税増税前の仮需による影響もあり、通期の販売数量は前期に比べ若干増加いたしました。また、フルライン戦略に基づき、付加価値の高い商品群を中心とした提案型販売を展開した結果、ごま油やオリーブ油の売上が増加したとともに、当期にリニューアルして発売した「日清ヘルシーベジオイル」の拡販なども寄与し、売上高についても家庭用食用油全体で前期を上回りました。贈答用詰合せセットにつきましては、食用油調味料ギフトの市場規模がギフト市場全体の対前期比以上に減少する厳しい市場環境の中、BOSC Oオリーブオイル入りのギフトセットなどを新たに発売し拡販に努めましたが、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

業務用食用油につきましては、プレミアム油・パーム油・ごま油・オリーブ油などの販売数量が前期を上回り、業務用食用油全体としても前期を上回りました。売上高につきましては、上期に価格改定を実施したものの、下期にかけて相場が下落し販売市況が悪化しましたが、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に努めた結果、前期を若干上回りました。

加工用油脂につきましては、大手食品ユーザーや工業用大豆油ユーザーとの取組みを積極的に推進するとともに、原料コストに見合った適正な販売価格の形成に努めた結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

油粕につきましては、大豆搾油量の増加に伴い、大豆粕の販売数量が増加しました。加えて、大豆粕の国際市場価格の上昇と円安により販売価格が上昇したことから、売上高は前期を上回りました。菜種粕においては、販売数量は前期に比べ減少しましたが、大豆粕同様、販売価格が上昇したことから売上高は前期を上回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内で採算の厳しい環境が継続し、販売先を絞り込んだため、販売数量、売上高ともに前期に比べ減少しました。利益面においても年間を通して厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ8.2%増加の2,238億88百万円となりましたが、営業利益は25億41百万円と前期に比べ26.1%減少しました。

なお、当社は、平成25年9月27日に公表の通り、中国糧油控股有限公司との業務提携契約の締結と大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国糧油控股有限公司の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limitedに譲渡の上、大連日清製油有限公司を当社グループとCOFCO Oils & Fats Holdings Limitedの合弁会社とすることを決定し、平成26年3月13日に営業許可書の発行を受け、「中糧日清(大連)有限公司」と社名変更して再スタートしました。中国事業の収益回復に向けて搾油事業の再生を進めるとともに、新資源食品(MLCT油)の製造・販売を主軸とした事業を新たに展開してまいります。

[加工油脂事業]

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂が販売数量、売上高ともに増加し、利益面でも前期を上回りました。子会社の大東カカオ株式会社につきましても、コンビニエンスストア向けや冷凍業界向けで新規開拓ができたほか、既存市場向け販売も堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期に比べ増加し、利益面でも前期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、マレーシア国内主要取引先向けの販売が好調に推移しました。また、欧州向け付加価値品の拡販やパーム核油製品の新規開拓なども寄与し、販売数量は前期を上回りましたが、パーム油相場の影響により販売価格が下落したことから現地通貨ベースの売上高は減少しました。なお、為替の要因により円ベースの売上高につきましては、前期を上回っております。また、利益面でも前期を上回りました。

シンガポールの子会社であるT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. につきましては、新工場の稼働後、新規取引を含めて安定的に生産・販売できたことなどにより、販売数量、売上高、利益ともに前期を大きく上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ10.5%増加の827億71百万円となり、営業利益も20億38百万円と前期に比べ151.7%増加しました。

[ヘルシーフーズ事業]

ドレッシングにつきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量は前期に比べ増加しましたが、当期からリベート・販売費の体系を見直したこともあり、売上高は前期を下回りました。一方で、マヨネーズ類につきましては好調に販売が推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。また、治療食品・高齢者食品につきましても、販売が好調に推移したとともに、通信販売の運営方法見直しに伴う販売増加なども寄与し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店株式会社につきましては、売上高・利益面ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.3%増加の72億41百万円となり、営業損失は25百万円と前期に比べ2億47百万円改善しました。

[ファインケミカル事業]

化粧品原料につきましては、国内向け販売は汎用品の原価上昇に伴う価格改定により、一部の顧客で販売量が減少しましたが、高付加価値品の拡販などに努めた結果、売上高は前期を上回りました。また、海外向け販売についても、一部地域で汎用品の販売数量が減少しましたが、中国をはじめとしたアジア圏成長市場への拡販効果や、米国の景気が好転したことなどに伴い売上高は前期を上回る結果となりました。また、中鎖脂肪酸油につきましても、市場拡大に注力した結果、新規開拓および既存顧客に対する販売増が寄与し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、欧州経済の低迷の影響を受け、厳しい環境が続いておりますが、新分野への展開や生産性向上の取組みにより、売上高、利益面ともに前期に比べ改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ9.9%増加の137億24百万円となり、営業利益は5億80百万円と前期に比べ45.3%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、大豆たん白において主要顧客の生産量伸び悩みや中国からの廉価な輸入品の増加などを背景に販売数量は前期をやや下回りましたが、原料コストに見合った適正な販売価格の形成などに努め、売上高は前期並みの水準を維持しました。食品大豆では需給のタイト感や円安の影響を受けて商売が活発に動いたこともあり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ9.5%増加の57億88百万円となり、営業利益は62百万円と前期に比べ39.5%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前期に比べ14.5%増加の37億33百万円となり、営業利益は4億78百万円と前期に比べ30.5%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、大連日清製油有限公司の売上高減少の影響等により、前期に比べ5.1%減少の456億16百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、為替の影響などもあり前期に比べ13.9%増加の282億29百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.6ポイント減少し21.9%となりました。

② 次期の見通し

新興国による資源争奪が依然として続き、今後も世界的な穀物需要の増加等により原料価格は高値で推移するものと見込まれます。また、為替相場につきましても円安傾向が続くとともに、電力等のエネルギーコストも上昇しており、製品コストは大幅に増加しております。一方、日本国内では、今後も緩やかな経済成長が続くものと思われませんが、日用品に対する消費者の低価格志向は根強く、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。このような状況下、当社では平成26年度から新しい中期経営計画をスタートし、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,260億円、営業利益は64億円、経常利益は60億円、当期純利益は28億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、当社では、業績管理を通期ベースで実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ157億93百万円減少し、2,327億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が28億54百万円、たな卸資産が57億62百万円、短期貸付金(現先)が74億98百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前連結会計年度に比べ180億47百万円減少し、1,134億55百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債を計上した一方、仕入債務が72億31百万円、有利子負債が128億27百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、利益剰余金が6億69百万円増加し、時価評価の変動による増加および退職給付に係る調整累計額を計上した影響によりその他の包括利益累計額が9億60百万円、少数株主持分が6億27百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加し、1,193億31百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、107億34百万円減少し、57億17百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億11百万円の増加となりました。増加要因としては税金等調整前当期純利益58億53百万円、減価償却費56億7百万円、たな卸資産の減少66億57百万円、減少要因としては、仕入債務の減少70億39百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億34百万円の減少となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8億21百万円、関係会社出資金の売却による支出29億14百万円、有形固定資産の取得による支出69億17百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、157億51百万円の減少となりました。短期借入金の純減少29億35百万円、長期借入金の返済による支出58億14百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額16億62百万円が主な内訳であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	48.3	46.9	45.2	44.4	48.1
時価ベースの自己資本比率	35.1	29.1	24.0	22.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	—	5.0	46.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	—	10.4	1.1	11.9

(注) 自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元へ備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり10円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

③ 国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱
- iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、J A S法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、I S Oの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度の企業集団の状況に関わる異動につきましては、中国糧油控股有限公司との業務提携契約の締結を受け、大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国糧油控股有限公司の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limitedに譲渡いたしました。これに伴い、当社グループとCOFCO Oils & Fats Holdings Limitedの合弁会社である中糧日清（大連）有限公司は、期末日現在において当社の持分法適用関連会社となっております。

なお、その他の企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追及をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取り組み、C S R（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは「強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指し、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」の収益指標を目標化し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画では、「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針としており、具体的には次の4つの実現を目指しております。

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸長を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、好転の兆しをみせているとはいえ、当社グループを取り巻く経営環境については、世界的な穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、日本国内の少子高齢化の進展、円安による輸入原料やエネルギーコストの上昇等、引き続き厳しい状況にあるといえます。

当社グループでは、平成19年度から10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」をスタートし、平成23年度から平成25年度までは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」として、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて変革に取り組んでまいりました。

油脂・油糧事業については、「GROWTH 10」策定時から現在に至るまでの間、原料価格が2倍を超えるレベルまで上昇し、その水準が現在も継続していることに加え、電力等のエネルギーコストも上昇しており、製品コストは大幅に増加しております。一方で、市場においては、消費者の低価格志向が長期化しております。このため、基幹事業である油脂・油糧事業の収益を安定的に確保したうえで、成長事業に投資し、次代の柱を作り上げるという「GROWTH 10」の成長路線は、計画と現実との間にギャップが生じております。このような理由等により、「GROWTH 10」につきましては、平成25年度までの「フェーズII」にて終了し、油脂・油糧事業における安定した収益確保に向けて、新たに3ヵ年の中期経営計画を平成26年度からスタートさせることといたしました。

この新たな3ヵ年の中期経営計画では、あるべき姿および目指すべき方向について、強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループを掲げております。中でも、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでまいります。

油脂・油糧事業においては、継続的な商品開発の実施、販売数量の拡大によるブランド力の強化、生産・物流のコストダウンへの取組みにより、収益力の向上に努めてまいります。

加工油脂事業においては、社内外の連携と提案力強化による国内加工油脂事業の拡大、連結子会社である Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の収益改善等によるアジア戦略の推進を目指してまいります。

ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業では、当社グループ独自の技術、強みを活かした展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指してまいります。

さらに、中長期視野での成長戦略として、様々な可能性を持つ中鎖脂肪酸の新規事業化を推進いたします。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みについても継続して進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRへの主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	6,357
受取手形及び売掛金	※5、※7 59,030	※5、※7 59,886
有価証券	403	0
たな卸資産	※1 57,428	※1 51,665
繰延税金資産	2,466	1,663
短期貸付金	7,499	1,985
その他	5,945	4,715
貸倒引当金	△24	△55
流動資産合計	141,960	126,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,580	29,907
機械装置及び運搬具(純額)	16,161	18,811
土地	28,247	28,460
リース資産(純額)	710	557
建設仮勘定	3,367	340
有形固定資産合計	※3 77,068	※3 78,077
無形固定資産		
のれん	4,210	3,635
その他	1,556	1,263
無形固定資産合計	5,766	4,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※4 18,253	※2、※4 19,480
長期貸付金	253	40
退職給付に係る資産	—	295
繰延税金資産	583	525
その他	5,271	3,267
貸倒引当金	△623	△50
投資その他の資産合計	23,739	23,558
固定資産合計	106,574	106,535
繰延資産		
社債発行費	45	32
繰延資産合計	45	32
資産合計	248,580	232,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4、※7 38,676	※4、※7 31,444
短期借入金	※6 23,850	※6 17,459
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	283	262
未払金	12,876	13,211
未払費用	4,396	3,957
未払法人税等	640	940
繰延税金負債	64	15
役員賞与引当金	52	48
その他	※5 1,918	※5 1,368
流動負債合計	87,759	78,708
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,359	12,923
リース債務	446	415
繰延税金負債	5,798	5,296
退職給付引当金	1,205	—
役員退職慰労引当金	1,204	934
退職給付に係る負債	—	4,525
負ののれん	5	—
その他	723	650
固定負債合計	43,742	34,746
負債合計	131,502	113,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,130	68,799
自己株式	△2,783	△2,787
株主資本合計	107,751	108,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	3,401
繰延ヘッジ損益	△381	△304
為替換算調整勘定	99	3,192
退職給付に係る調整累計額	—	△2,669
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,620
少数株主持分	6,667	7,295
純資産合計	117,078	119,331
負債純資産合計	248,580	232,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	309,981	337,148
売上原価	※1 260,643	※1 286,532
売上総利益	49,337	50,616
販売費及び一般管理費	※2、※3 45,110	※2、※3 45,513
営業利益	4,227	5,103
営業外収益		
受取利息	101	83
受取配当金	272	275
為替差益	595	398
負ののれん償却額	9	5
持分法による投資利益	244	424
その他	568	278
営業外収益合計	1,791	1,465
営業外費用		
支払利息	1,213	1,055
たな卸資産処分損	103	110
その他	230	344
営業外費用合計	1,546	1,510
経常利益	4,471	5,058
特別利益		
固定資産売却益	※4 217	※4 392
投資有価証券売却益	8	351
関係会社出資金売却益	—	300
負ののれん発生益	21	129
特別利益合計	246	1,173
特別損失		
固定資産除却損	※5 156	※5 253
関係会社事業損失	—	116
会員権評価損	—	9
拠点移転費	41	—
特別損失合計	197	378
税金等調整前当期純利益	4,520	5,853
法人税、住民税及び事業税	962	922
過年度法人税等	—	※6 445
法人税等調整額	1,456	1,567
法人税等合計	2,419	2,935
少数株主損益調整前当期純利益	2,101	2,917
少数株主利益	593	641
当期純利益	1,508	2,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,101	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	400
繰延ヘッジ損益	△423	39
為替換算調整勘定	2,068	2,947
持分法適用会社に対する持分相当額	208	326
その他の包括利益合計	3,679	3,714
包括利益	5,780	6,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,982	5,906
少数株主に係る包括利益	798	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,284	△2,781	107,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
当期純利益			1,508		1,508
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△154	△2	△156
当期末残高	16,332	26,072	68,130	△2,783	107,751

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,083	99	△1,998	△814	6,173	113,266
当期変動額						
剰余金の配当						△1,662
当期純利益						1,508
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,857	△480	2,097	3,473	494	3,968
当期変動額合計	1,857	△480	2,097	3,473	494	3,811
当期末残高	2,941	△381	99	2,659	6,667	117,078

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,130	△2,783	107,751
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
当期純利益			2,276		2,276
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額			55		55
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	669	△3	665
当期末残高	16,332	26,072	68,799	△2,787	108,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,941	△381	99	—	2,659	6,667	117,078
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
当期純利益							2,276
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額							55
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	77	3,092	△2,669	960	627	1,588
当期変動額合計	460	77	3,092	△2,669	960	627	2,253
当期末残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,520	5,853
減価償却費	5,893	5,607
のれん償却額	792	1,166
受取利息及び受取配当金	△373	△359
支払利息	1,213	1,055
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△424
有価証券売却損益 (△は益)	△8	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△60	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△351
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△300
負ののれん発生益	△21	△129
関係会社事業損失	-	116
拠点移転費	41	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,152	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,832	6,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,685	△7,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	△1,215
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,525
その他	△1,561	△250
小計	2,916	14,474
利息及び配当金の受取額	375	347
利息の支払額	△1,236	△1,063
法人税等の支払額	△685	△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	12,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,897	△6,917
有形固定資産の売却による収入	35	540
投資有価証券の取得による支出	△40	△330
投資有価証券の売却による収入	45	821
投資有価証券の償還による収入	750	400
関係会社株式の取得による支出	△340	-
関係会社株式の売却による収入	68	-
関係会社出資金の取得による支出	-	△43
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△2,914
その他	△567	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,945	△8,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	△2,935
長期借入れによる収入	2,162	—
長期借入金の返済による支出	△2,856	△5,814
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△354	△308
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	0	17
自己株式の取得による支出	△2	△4
少数株主への配当金の支払額	△50	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,793	△15,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	842	1,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,526	△10,834
現金及び現金同等物の期首残高	26,978	16,452
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,452	※1 5,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうち、16社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度中の減少は以下のとおりであります。

(除外)

大連日清製油有限公司：出資持分譲渡に伴い連結子会社から持分法適用関連会社に変更

(注) 大連日清製油有限公司は、出資持分譲渡に伴い、中糧日清(大連)有限公司に社名が変更となっております。

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社10社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社および関連会社15社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増加は以下のとおりであります。

(新規)

中糧日清(大連)有限公司：出資持分譲渡に伴い連結子会社から持分法適用関連会社に変更

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社10社および関連会社9社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.およびT. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債、資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,525百万円、退職給付に係る資産が295百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,669百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。これは、昨今の原料価格の高騰および国内搾油処理量の減少等の事業環境を踏まえ、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行えること、および、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ981百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	26,486百万円	24,423百万円
仕掛品	138 "	193 "
原材料及び貯蔵品	30,803 "	27,048 "

※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,480百万円	3,707百万円
投資有価証券(出資金)	865 "	1,391 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	132,153百万円	134,078百万円

※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	95百万円	94百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	9百万円	5百万円

※5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金譲渡額	997百万円	1,499百万円
預り金(債権代理回収分)	146 "	26 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

※6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,092百万円	45,098百万円
借入実行残高	△300 "	△200 "
差引額	39,792 "	44,898 "

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	135百万円	—
支払手形	3 "	—

8 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	292 百万円	従業員 243 百万円 中糧日清(大連)有限公司 3,388 〃 (32,920千米ドル) その内当社負担割合に見合う額1,660百万円(16,130千米ドル)
計	292 〃	3,631 〃

(注) 大連日清製油有限公司は、出資持分譲渡に伴い、中糧日清(大連)有限公司に社名が変更となっております。

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Colasem. A. I. E.	20 百万円	30 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	252百万円	120百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,990百万円	12,739百万円
貸倒引当金繰入額	△16 〃	138 〃
給料賃金	7,612 〃	7,824 〃
退職給付費用	1,081 〃	1,072 〃
役員退職慰労引当金繰入額	137 〃	144 〃
役員賞与引当金繰入額	52 〃	48 〃
広告費	4,373 〃	3,557 〃
減価償却費	1,750 〃	1,544 〃
のれんの償却額	801 〃	1,172 〃

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	1,900百万円	1,940百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	214百万円	367百万円
機械装置及び運搬具	2 〃	16 〃
その他固定資産	—	8 〃
計	217 〃	392 〃

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	98百万円	162百万円
機械装置及び運搬具	56 "	89 "
その他の固定資産	0 "	0 "
計	156 "	253 "

※6 過年度法人税等

当社は、東京国税局より関係会社に対する出資金の評価損に関して損金算入要件を満たしていない等の理由により、更正処分を行う旨の連絡を受けております。この更正処分に伴い課せられる予定の追徴税額445百万円については、当連結会計年度において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、当該処分の連絡に対して正式に更正通知書を受領した後、内容を確認の上、東京国税不服審判所への審査請求を検討してまいります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,157,670	7,243	463	7,164,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,243株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,164,450	13,329	1,180	7,176,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

13,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

1,180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,211百万円	6,357百万円
有価証券	403 "	0 "
短期貸付金の内、現先	7,498 "	—
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を 超える定期預金	△259 "	△640 "
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を 超える債券等	△402 "	—
現金及び現金同等物	16,452 "	5,717 "

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。

これにより、従来の方々と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「油脂・油糧事業」で789百万円、「加工油脂事業」で121百万円、「ファインケミカル事業」で37百万円、「大豆食品素材事業」で13百万円それぞれ増加し、「その他」で2百万円減少しております。また、セグメント損失は、「ヘルシーフーズ事業」で21百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	206,942	74,923	7,081	12,487	5,285	306,721	3,260	309,981	—	309,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,721	3,912	67	147	59	6,907	2,073	8,981	△8,981	—
計	209,663	78,835	7,148	12,634	5,345	313,628	5,333	318,962	△8,981	309,981
セグメント利益 又は損失(△)	3,436	809	△273	399	44	4,417	366	4,783	△556	4,227
セグメント資産	170,577	53,914	4,334	9,771	3,774	242,373	1,891	244,265	4,315	248,580
その他の項目										
減価償却費	3,926	1,351	120	287	69	5,754	138	5,893	—	5,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,019	2,124	67	321	34	6,567	91	6,659	—	6,659

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△556百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,315百万円には、セグメント間取引消去額△7,352百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,668百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	223,888	82,771	7,241	13,724	5,788	333,415	3,733	337,148	—	337,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,664	4,257	66	438	63	7,490	1,950	9,440	△9,440	—
計	226,553	87,028	7,308	14,163	5,851	340,905	5,684	346,589	△9,440	337,148
セグメント利益 又は損失(△)	2,541	2,038	△25	580	62	5,197	478	5,675	△572	5,103
セグメント資産	161,644	58,115	4,140	10,690	3,685	238,276	1,930	240,207	△7,420	232,786
その他の項目										
減価償却費	3,334	1,682	92	303	59	5,472	134	5,607	—	5,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,697	775	25	611	42	7,152	98	7,251	—	7,251

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△572百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,420百万円には、セグメント間取引消去額△7,876百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産456百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	237,129	48,067	24,784	309,981
売上高に占める比率	76.5	15.5	8.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
60,548	14,773	1,746	77,068

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,250	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	263,302	45,616	28,229	337,148
売上高に占める比率	78.1	13.5	8.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
63,297	12,405	2,374	78,077

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,161	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	3	601	26	170	—	801	0	—	801
当期末残高	—	3,387	13	809	—	4,210	—	—	4,210
(負ののれん)									
当期償却額	7	—	—	—	—	7	1	—	9
当期末残高	4	—	—	—	—	4	0	—	5

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	0	922	13	236	—	1,172	—	—	1,172
当期末残高	—	2,875	—	759	—	3,635	—	—	3,635
(負ののれん)									
当期償却額	4	—	—	—	—	4	0	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

油脂・油糧事業において129百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主として大連日清製油有限公司の出資持分を少数株主から取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	664.42円	674.26円
1株当たり当期純利益金額	9.08円	13.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,508	2,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,508	2,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,178	166,170

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,078	119,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,667	7,295
(うち少数株主持分(百万円))	(6,667)	(7,295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,410	112,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	166,174	166,162

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.07円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396	1,467
受取手形	29	20
売掛金	43,203	42,759
有価証券	402	—
製品	14,267	13,014
原材料	26,111	21,550
貯蔵品	276	296
繰延税金資産	1,366	1,104
短期貸付金	11,960	3,596
その他	3,769	2,897
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	103,778	86,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,697	13,097
構築物	3,008	3,098
機械及び装置	5,958	8,137
車両運搬具	20	15
工具、器具及び備品	297	364
土地	18,422	18,422
リース資産	337	283
建設仮勘定	919	293
有形固定資産合計	40,662	43,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,118	751
その他	77	77
無形固定資産合計	1,196	829
投資その他の資産		
投資有価証券	12,916	13,327
関係会社株式	24,386	24,386
関係会社出資金	2,799	2,613
長期貸付金	1	409
その他	3,139	2,704
投資損失引当金	△398	△131
投資その他の資産合計	42,845	43,308
固定資産合計	84,704	87,851
繰延資産		
社債発行費	45	32
繰延資産合計	45	32
資産合計	188,528	174,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,284	22,473
短期借入金	6,300	7,033
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	133	137
未払金	11,987	12,798
未払費用	2,703	2,388
未払法人税等	284	359
役員賞与引当金	37	30
預り金	482	96
その他	—	379
流動負債合計	60,213	55,697
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	220	160
繰延税金負債	1,920	2,549
役員退職慰労引当金	850	575
その他	305	352
固定負債合計	33,297	23,638
負債合計	93,511	79,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	48
別途積立金	45,100	45,100
繰越利益剰余金	4,608	4,817
利益剰余金合計	53,320	53,577
自己株式	△2,766	△2,770
株主資本合計	91,634	91,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,990	3,354
繰延ヘッジ損益	391	8
評価・換算差額等合計	3,382	3,363
純資産合計	95,016	95,250
負債純資産合計	188,528	174,586

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	187,238	207,372
売上原価	147,778	169,546
売上総利益	39,460	37,826
販売費及び一般管理費	35,597	34,764
営業利益	3,862	3,061
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	1,010	832
為替差益	125	—
投資損失引当金戻入額	—	128
その他	386	126
営業外収益合計	1,588	1,145
営業外費用		
支払利息	151	142
社債利息	359	272
為替差損	—	28
たな卸資産処分損	99	105
その他	138	200
営業外費用合計	748	748
経常利益	4,702	3,458
特別利益		
固定資産売却益	—	102
投資有価証券売却益	—	347
関係会社清算益	102	—
特別利益合計	102	449
特別損失		
固定資産除却損	118	214
関係会社出資金売却損	—	181
関係会社出資金評価損	—	138
会員権評価損	—	9
投資損失引当金繰入額	398	—
拠点移転費	22	—
特別損失合計	538	544
税引前当期純利益	4,265	3,363
法人税、住民税及び事業税	338	74
過年度法人税等	—	445
法人税等調整額	1,398	924
法人税等合計	1,737	1,444
当期純利益	2,528	1,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	45,100	3,742	52,454
当期変動額								
剰余金の配当							△1,662	△1,662
当期純利益							2,528	2,528
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	866	866
当期末残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	45,100	4,608	53,320

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,764	90,770	1,267	213	1,481	92,251
当期変動額						
剰余金の配当		△1,662				△1,662
当期純利益		2,528				2,528
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,723	178	1,901	1,901
当期変動額合計	△2	863	1,723	178	1,901	2,765
当期末残高	△2,766	91,634	2,990	391	3,382	95,016

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	-	45,100
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の積立						48	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	48	-
当期末残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	48	45,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	4,608	53,320	△2,766	91,634	2,990	391	3,382	95,016
当期変動額								
剰余金の配当	△1,662	△1,662		△1,662				△1,662
当期純利益	1,919	1,919		1,919				1,919
圧縮積立金の積立	△48	-		-				-
自己株式の取得			△4	△4				△4
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					363	△382	△18	△18
当期変動額合計	208	257	△3	252	363	△382	△18	234
当期末残高	4,817	53,577	△2,770	91,887	3,354	8	3,363	95,250

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

①代表者の変動

1. 新任

代表取締役 瀬戸 明 (現 取締役専務執行役員)

※専務執行役員を継続

代表取締役 石神 高 (現 専務執行役員)

※専務執行役員を継続

2. 退任

芋川 文男 (現 代表取締役 専務執行役員)

※同日付で、常任顧問に就任予定

森野 徹 (現 代表取締役 専務執行役員)

※同日付で、常任顧問に就任予定

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. CEOを継続予定

渡邊 進 (現 代表取締役 専務執行役員)

※同日付で、常任顧問に就任予定

②その他取締役の変動

1. 新任

取締役 吉田 伸章 (現 常務執行役員)

※常務執行役員を継続予定

取締役 久野 貴久 (現 常務執行役員)

※常務執行役員を継続予定

③監査役の変動

1. 新任

監査役 (常勤) 太田 良 猛 (現 財務部長)

2. 退任

宿谷 宜史 (現 社外監査役 (常勤))

以上